

令和3年度

取手市
統一的な基準による財務書類

令和5年3月
取手市

目次

取手市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	1
2. 財務書類について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 一般会計等財務書類	4
5. 全体会計財務書類	10
6. 連結会計財務書類	16
7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	22
8. 財務書類を活用した分析	26
9. 用語解説	28

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和4年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | : 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

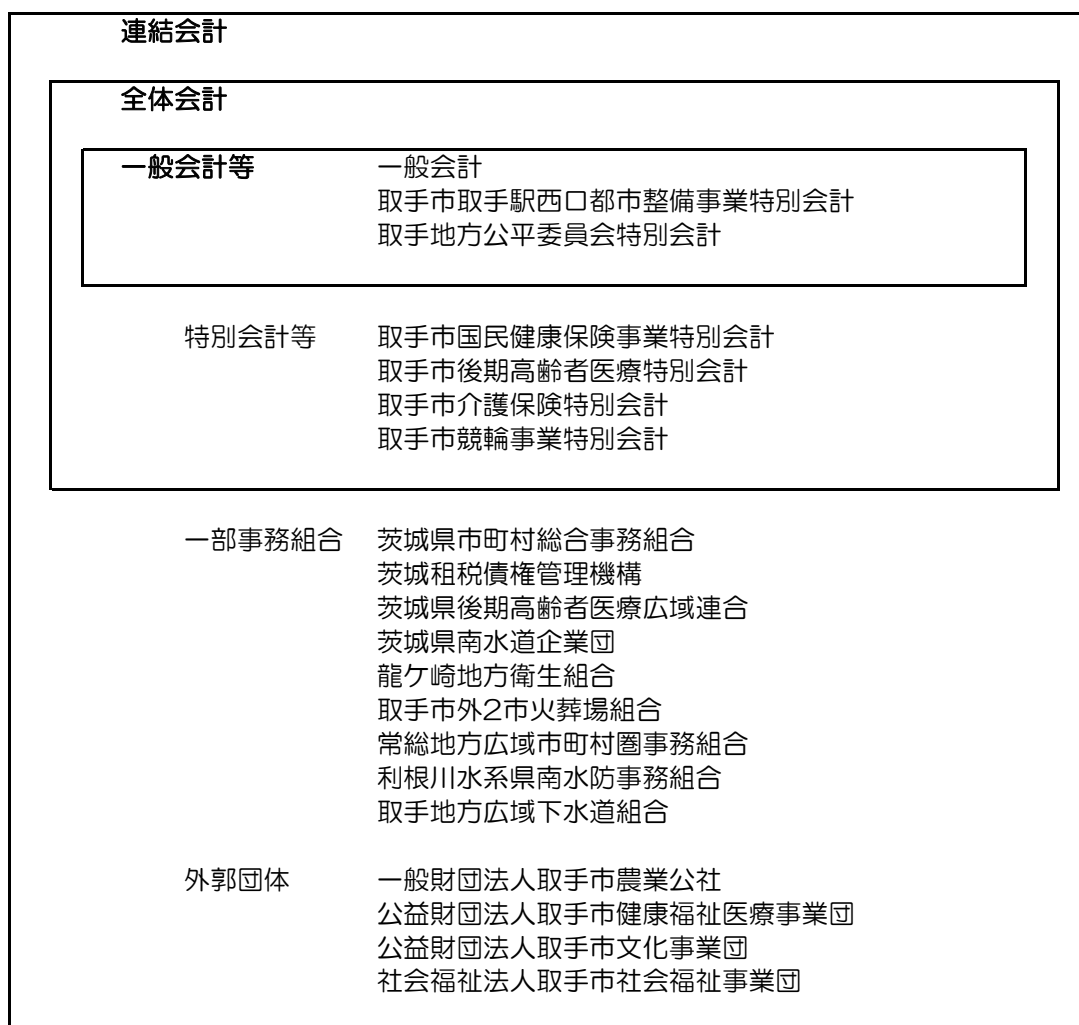
- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト（△） | : 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財源 | : 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | : 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	104,862,092	103,507,601	△ 854,492	固定負債	49,008,720	48,098,726	△ 909,998
有形固定資産	99,620,202	97,964,954	△ 1,655,248	地方債等	45,556,641	44,768,188	△ 788,452
事業用資産	41,043,556	40,899,246	△ 144,309	長期未払金	—	—	—
土地	15,599,627	15,541,119	△ 58,508	退職手当引当金	3,452,079	3,323,378	△ 128,701
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	7,160	7,160
建物	69,526,059	70,914,512	1,388,453	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 45,124,412	△ 46,584,078	△ 1,459,666	流動負債	5,368,017	5,410,585	42,568
工作物	3,750,036	3,779,608	29,572	1年内償還予定地方債等	4,438,876	4,529,828	90,953
工作物減価償却累計額	△ 2,791,590	△ 2,858,630	△ 67,039	未払金	—	—	—
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	496,517	452,600	△ 43,917
船舶減価償却累計額	△ 15,651	△ 21,415	△ 5,763	預り金	432,624	428,156	△ 4,467
建設仮勘定	38,142	66,784	28,642	その他	—	—	—
インフラ資産	56,524,034	55,299,326	△ 1,224,708	負債合計	54,376,737	53,509,311	△ 867,426
土地	18,624,219	18,611,037	△ 13,182	純資産の部…③			
建物	1,974,324	1,974,324	—	科目名	R2	R3	増減
建物減価償却累計額	△ 1,387,305	△ 1,430,622	△ 43,318	固定資産等形成分	106,447,967	107,259,691	811,723
工作物	99,823,319	100,462,523	639,204	余剰分（不足分）	△ 52,160,793	△ 51,153,059	1,007,734
工作物減価償却累計額	△ 62,807,183	△ 64,781,482	△ 1,974,299	他会計出資等分	—	—	—
その他	—	—	—	純資産合計	54,287,174	56,106,632	1,819,458
その他減価償却累計額	—	—	—	資産合計	108,663,911	109,615,943	952,032
建設仮勘定	296,659	463,547	166,888	負債・純資産合計	108,663,911	109,615,943	952,032
物品	4,138,378	4,353,655	215,277				
物品減価償却累計額	△ 2,085,765	△ 2,587,273	△ 501,508				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	4,741,890	5,542,646	800,756				
投資及び出資金	1,154,649	1,364,287	209,638				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	—				
その他	920,305	1,129,943	209,638				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	151,251	200,700	49,449				
長期貸付金	31,382	34,731	3,349				
基金	3,424,845	3,965,187	540,342				
減債基金	—	—	—				
その他	3,424,845	3,965,187	540,342				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 20,239	△ 22,260	△ 2,021				
流動資産	4,301,819	6,108,342	1,806,524				
現金預金	2,105,239	2,073,182	△ 32,057				
未収金	122,521	148,909	26,387				
短期貸付金	39,443	35,664	△ 3,779				
基金	2,046,432	3,716,426	1,669,994				
財政調整基金	1,358,878	2,126,725	767,847				
減債基金	687,554	1,589,701	902,147				
棚卸資産	7,206	151,727	144,521				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 19,023	△ 17,565	1,458				
繰延資産	—	—	—				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,096億1,594万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である561億663万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である535億931万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、103万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口105,967人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は、事業用資産は主に藤代小学校校舎大規模改造工事、吉田消防署大規模改修工事に支出、インフラ資産は道路用地取得および工事などへ支出しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で16億5,525万円減少しました。投資その他の資産は取手地方広域下水道組合に対する出資金増加、ふるさと取手応援基金の増加により8億76万円増加し、流動資産は財政調整基金、減債基金の増加により18億652万円増加しました。資産合計としては9億5,203万円増加し1,096億1,594万円となりました。一方で負債は地方債等、退職手当引当金の減少により8億6,743万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は18億1,946万円増加の561億663万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	48,854,265	39,362,524	△ 9,491,741
業務費用	22,250,786	21,741,600	△ 509,186
人件費 …①	7,629,746	7,538,128	△ 91,618
職員給与費	6,228,622	6,203,474	△ 25,148
賞与等引当金繰入額	496,517	452,600	△ 43,917
退職手当引当金繰入額	△ 143,393	△ 128,701	14,692
その他	1,047,999	1,010,754	△ 37,245
物件費等 …②	13,843,247	13,746,618	△ 96,629
物件費	8,858,240	8,791,544	△ 66,696
維持補修費	954,102	821,337	△ 132,765
減価償却費	4,030,905	4,133,738	102,833
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	777,793	456,854	△ 320,940
支払利息	259,062	209,554	△ 49,508
徴収不能引当金繰入額	20,239	22,260	2,021
その他	498,492	225,040	△ 273,452
移転費用 …④	26,603,479	17,620,924	△ 8,982,555
補助金等	15,464,586	6,608,434	△ 8,856,152
社会保障給付	6,744,920	7,044,727	299,806
他会計への繰出金	3,695,107	3,742,659	47,552
その他	698,866	225,105	△ 473,761
経常収益	2,173,213	1,175,960	△ 997,253
使用料及び手数料	276,033	276,324	291
その他	1,897,179	899,636	△ 997,543
純経常行政コスト	46,681,053	38,186,564	△ 8,494,488
臨時損失	11,299	10,048	△ 1,250
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	210	400	190
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	7,160	7,160
その他	11,088	2,488	△ 8,600
臨時利益	63,185	47,176	△ 16,009
資産売却益	29,171	2,086	△ 27,085
その他	34,014	45,090	11,076
純行政コスト	46,629,166	38,149,436	△ 8,479,730

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、381億8,656万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、381億4,944万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを市民一人当たりに換算すると36万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し5億919万円減少し217億4,160万円となりました。内訳として、人件費が9,162万円減少、物件費等は主に造成工事や地盤改良工事など維持補修費の減少により9,663万円減少、その他の業務費用が前年度の市有地売却における売却原価が減少したことにより3億2,094万円減少しております。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年度の新型コロナウイルス特別定額給付金給付の影響により前年度に比し89億8,256万円減少しております。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益はプレミアム付商品券販売代金の減少等により9億9,725万円減少し11億7,596万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	54,033,400	106,728,697	△ 52,695,297	54,287,174	106,447,967	△ 52,160,793	253,774	△ 280,730	534,504
純行政コスト(△) …①	△ 46,629,166		△ 46,629,166	△ 38,149,436		△ 38,149,436	8,479,730		8,479,730
財源 …②	46,087,693		46,087,693	39,719,857		39,719,857	△ 6,367,835		△ 6,367,835
税金等	24,123,157		24,123,157	26,622,982		26,622,982	2,499,825		2,499,825
国県等補助金	21,964,536		21,964,536	13,096,876		13,096,876	△ 8,867,660		△ 8,867,660
本年度差額	△ 541,474		△ 541,474	1,570,421		1,570,421	2,111,895		2,111,895
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,075,977	1,075,977		562,687	△ 562,687		1,638,664	△ 1,638,664
有形固定資産等の増加		2,797,697	△ 2,797,697		2,338,966	△ 2,338,966		△ 458,732	458,732
有形固定資産等の減少		△ 4,048,929	4,048,929		△ 4,243,250	4,243,250		△ 194,321	194,321
貸付金・基金等の増加		1,469,895	△ 1,469,895		3,177,959	△ 3,177,959		1,708,064	△ 1,708,064
貸付金・基金等の減少		△ 1,294,641	1,294,641		△ 710,988	710,988		583,653	△ 583,653
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	795,248	795,248		249,037	249,037		△ 546,211	△ 546,211	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	253,774	△ 280,730	534,504	1,819,458	811,723	1,007,734	1,565,683	1,092,453	473,231
期末純資産残高	54,287,174	106,447,967	△ 52,160,793	56,106,632	107,259,691	△ 51,153,059	1,819,458	811,723	1,007,734

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が18億1,946万円増加し561億663万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると53万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは381億4,944万円と前年度に比し84億7,973万円減少していますが、税金等において普通交付税やふるさと取手応援基金寄附金の増加、国県等補助金において特別定額給付金事業費補助金等の減少により財源として397億1,986万円と前年度に比し63億6,784万円減少しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてプラス2億4,904万円を計上しております。結果として純資産変動額は前年度に比し15億6,568万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	44,594,249	35,345,470	△ 9,248,779
業務費用支出	17,990,770	17,724,545	△ 266,224
人件費支出	7,783,254	7,710,746	△ 72,508
物件費等支出	9,812,342	9,612,881	△ 199,461
支払利息支出	259,062	209,554	△ 49,508
その他の支出	136,111	191,364	55,253
移転費用支出	26,603,479	17,620,924	△ 8,982,555
補助金等支出	15,464,586	6,608,434	△ 8,856,152
社会保障給付支出	6,744,920	7,044,727	299,806
他会計への繰出支出	3,695,107	3,742,659	47,552
その他の支出	698,866	225,105	△ 473,761
業務収入	46,918,966	39,924,184	△ 6,994,781
税収等収入	24,168,280	26,508,455	2,340,175
国県等補助金収入	20,583,500	12,249,732	△ 8,333,768
使用料及び手数料収入	276,714	276,537	△ 177
その他の収入	1,890,471	889,460	△ 1,001,011
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,324,716	4,578,715	2,253,998
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,262,771	5,467,476	1,204,705
公共施設等整備費支出	2,797,697	2,338,966	△ 458,732
基金積立金支出	1,167,635	2,864,981	1,697,346
投資及び出資金支出	230,200	210,900	△ 19,300
貸付金支出	67,238	52,629	△ 14,609
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,654,299	1,556,972	△ 1,097,328
国県等補助金収入	1,381,036	847,144	△ 533,892
基金取崩収入	1,169,282	654,646	△ 514,636
貸付金元金回収収入	69,823	53,059	△ 16,764
資産売却収入	34,158	2,123	△ 32,036
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,608,472	△ 3,910,504	△ 2,302,033
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,165,793	4,438,048	272,255
地方債等償還支出	4,165,793	4,438,048	272,255
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,232,917	3,742,248	△ 490,669
地方債等発行収入	4,232,917	3,742,248	△ 490,669
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	67,124	△ 695,800	△ 762,924
本年度資金収支額	783,369	△ 27,590	△ 810,959
前年度末資金残高	889,246	1,672,615	783,369
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,672,615	1,645,025	△ 27,590

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は16億4,503万円となりました。前年度末に比し、資金が2,759万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が45億7,872万円のプラス、「投資活動収支」が39億1,050万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス30億8,810万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、6億9,580万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し業務活動収支が前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも減少していますが、税収等収入の増加により、22億5,400万円増加しました。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が減少したものの、基金積立金支出が増加、さらに国県等補助金収入が減少したため、23億203万円減少しております。一方で財務活動収支については、地方債等の償還支出が増加、地方債等の発行収入が減少し、財務活動収支としては7億6,292万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	105,587,456	104,737,981	△ 799,475	固定負債	49,182,203	48,287,551	△ 894,651
有形固定資産	99,620,202	97,964,954	△ 1,655,248	地方債等	45,556,641	44,768,188	△ 788,452
事業用資産	41,043,556	40,899,246	△ 144,309	長期未払金	—	—	—
土地	15,599,627	15,541,119	△ 58,508	退職手当引当金	3,625,562	3,512,203	△ 113,359
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	7,160	7,160
建物	69,526,059	70,914,512	1,388,453	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 45,124,412	△ 46,584,078	△ 1,459,666	流動負債	5,390,462	5,431,654	41,192
工作物	3,750,036	3,779,608	29,572	1年内償還予定地方債等	4,438,876	4,529,828	90,953
工作物減価償却累計額	△ 2,791,590	△ 2,858,630	△ 67,039	未払金	—	—	—
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	518,963	473,669	△ 45,293
船舶減価償却累計額	△ 15,651	△ 21,415	△ 5,763	預り金	432,624	428,156	△ 4,467
建設仮勘定	38,142	66,784	28,642	その他	—	—	—
インフラ資産	56,524,034	55,299,326	△ 1,224,708	負債合計	54,572,665	53,719,205	△ 853,460
土地	18,624,219	18,611,037	△ 13,182	純資産の部…③			
建物	1,974,324	1,974,324	—	科目名	R2	R3	増減
建物減価償却累計額	△ 1,387,305	△ 1,430,622	△ 43,318	固定資産等形成分	110,396,525	112,283,557	1,887,031
工作物	99,823,319	100,462,523	639,204	余剰分（不足分）	△ 50,467,204	△ 49,587,677	879,527
工作物減価償却累計額	△ 62,807,183	△ 64,781,482	△ 1,974,299	他会計出資等分	—	—	—
その他	—	—	—	純資産合計	59,929,321	62,695,880	2,766,559
その他減価償却累計額	—	—	—	負債・純資産合計	114,501,986	116,415,085	1,913,099
建設仮勘定	296,659	463,547	166,888				
物品	4,138,378	4,353,655	215,277				
物品減価償却累計額	△ 2,085,765	△ 2,587,273	△ 501,508				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,917,253	6,773,027	855,773				
投資及び出資金	1,154,649	1,364,287	209,638				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	—				
その他	920,305	1,129,943	209,638				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	393,216	412,943	19,727				
長期貸付金	31,382	34,731	3,349				
基金	4,394,315	5,010,321	616,006				
減債基金	—	—	—				
その他	4,394,315	5,010,321	616,006				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 56,310	△ 49,256	7,053				
流動資産	8,964,530	11,677,104	2,712,574				
現金預金	3,869,296	3,738,876	△ 130,420				
未収金	271,415	275,674	4,260				
短期貸付金	39,443	35,664	△ 3,779				
基金	4,819,626	7,509,911	2,690,285				
財政調整基金	4,132,073	5,920,211	1,788,138				
減債基金	687,554	1,589,701	902,147				
棚卸資産	7,206	151,727	144,521				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 42,456	△ 34,748	7,707				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	114,501,986	116,415,085	1,913,099				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

口貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,164億1,509万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である626億9,588万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である537億1,921万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、110万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比し全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口105,967人により算定しております。

口貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で16億5,525万円減少しました。投資その他の資産は、介護給付費準備基金の増加により一般会計等よりさらに増加し、8億5,577万円の増加となっております。流動資産は国民健康保険事業特別会計における財政調整基金の増加により27億1,257万円増加し、資産合計としては19億1,310万円増加し1,164億1,509万円となりました。一方で負債は一般会計等同様、地方債等および退職手当引当金の減少により8億5,346万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は27億6,656万円増加の626億9,588万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	67,515,383	58,747,509	△ 8,767,874
業務費用	24,486,809	24,480,110	△ 6,699
人件費 …①	8,013,304	7,930,838	△ 82,466
職員給与費	6,509,723	6,484,515	△ 25,208
賞与等引当金繰入額	518,963	473,669	△ 45,293
退職手当引当金繰入額	△ 136,412	△ 113,359	23,053
その他	1,121,031	1,086,013	△ 35,018
物件費等 …②	14,586,190	14,615,813	29,623
物件費	9,601,142	9,660,739	59,597
維持補修費	954,143	821,337	△ 132,806
減価償却費	4,030,905	4,133,738	102,833
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	1,887,315	1,933,459	46,144
支払利息	259,062	209,554	△ 49,508
徴収不能引当金繰入額	46,335	49,596	3,261
その他	1,581,918	1,674,309	92,391
移転費用 …④	43,028,574	34,267,398	△ 8,761,176
補助金等	35,569,083	26,977,414	△ 8,591,669
社会保障給付	6,759,417	7,057,118	297,700
他会計への繰出金	—	—	—
その他	700,074	232,867	△ 467,207
経常収益	3,778,184	3,194,250	△ 583,934
使用料及び手数料	278,245	278,381	135
その他	3,499,939	2,915,870	△ 584,069
純経常行政コスト	63,737,199	55,553,259	△ 8,183,940
臨時損失	11,299	10,048	△ 1,250
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	210	400	190
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	7,160	7,160
その他	11,088	2,488	△ 8,600
臨時利益	63,185	47,176	△ 16,009
資産売却益	29,171	2,086	△ 27,085
その他	34,014	45,090	11,076
純行政コスト	63,685,312	55,516,131	△ 8,169,181

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、555億5,326万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、555億1,613万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると52万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し670万円減少し244億8,011万円となりました。内訳として、人件費が8,247万円減少、物件費等が2,962万円増加、その他の業務費用は競輪事業特別会計における的中車券払戻金増加により4,614万円増加しました。移転費用は87億6,118万円減少し342億6,740万円となりました。経常収益は競輪事業特別会計における車券発売収入増加により5億8,393万円減少の31億9,425万円となり、一般会計等に比し減少幅が縮小しました。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	58,699,982	110,185,915	△ 51,485,933	59,929,321	110,896,525	△ 50,467,204	1,229,339	210,610	1,018,729
純行政コスト(△) …①	△ 63,685,312		△ 63,685,312	△ 55,516,131		△ 55,516,131	8,169,181		8,169,181
財源 …②	64,119,403		64,119,403	58,033,653		58,033,653	△ 6,085,750		△ 6,085,750
税金等	31,861,226		31,861,226	34,439,104		34,439,104	2,577,878		2,577,878
国県等補助金	32,258,177		32,258,177	23,594,549		23,594,549	△ 8,663,629		△ 8,663,629
本年度差額	434,091		434,091	2,517,522		2,517,522	2,083,431		2,083,431
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 584,638	584,638		1,637,995	△ 1,637,995		2,222,633	△ 2,222,633
有形固定資産等の増加		2,797,697	△ 2,797,697		2,338,966	△ 2,338,966		△ 458,732	458,732
有形固定資産等の減少		△ 4,048,929	4,048,929		△ 4,243,250	4,243,250		△ 194,321	194,321
貸付金・基金等の増加		2,044,461	△ 2,044,461		4,356,933	△ 4,356,933		2,312,472	△ 2,312,472
貸付金・基金等の減少		△ 1,377,867	1,377,867		△ 814,654	814,654		563,213	△ 563,213
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	795,248	795,248		249,037	249,037		△ 546,211	△ 546,211	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	1,229,339	210,610	1,018,729	2,766,559	1,887,031	879,527	1,537,220	1,676,422	△ 139,201
期末純資産残高	59,929,321	110,896,525	△ 50,467,204	62,695,880	112,288,557	△ 49,587,677	2,766,559	1,887,031	879,527

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が27億6,656万円増加し626億9,588万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると59万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは555億1,613万円と前年度に比し81億6,918万円減少していますが、税金等の財源も580億3,365万円と60億8,575万円減少しております。また、無償所管換等として2億4,904万円を計上しております。結果として純資産変動額は前年度に比し15億3,722万円増加しました。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	63,213,266	54,677,431	△ 8,535,835
業務費用支出	20,184,692	20,410,033	225,341
人件費支出	8,160,501	8,089,491	△ 71,011
物件費等支出	10,555,285	10,482,076	△ 73,209
支払利息支出	259,062	209,554	△ 49,508
その他の支出	1,209,843	1,628,912	419,069
移転費用支出	43,028,574	34,267,398	△ 8,761,176
補助金等支出	35,569,083	26,977,414	△ 8,591,669
社会保障給付支出	6,759,417	7,057,118	297,700
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	700,074	232,867	△ 467,207
業務収入	66,601,489	60,253,738	△ 6,347,751
税収等収入	31,956,305	34,328,667	2,372,362
国県等補助金収入	30,877,141	22,747,405	△ 8,129,737
使用料及び手数料収入	278,926	278,594	△ 332
その他の収入	3,489,117	2,899,072	△ 590,044
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	3,388,223	5,576,307	2,188,084
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,826,634	6,637,376	1,810,741
公共施設等整備費支出	2,797,697	2,338,966	△ 458,732
基金積立金支出	1,731,499	4,034,881	2,303,382
投資及び出資金支出	230,200	210,900	△ 19,300
貸付金支出	67,238	52,629	△ 14,609
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,663,272	1,630,916	△ 1,032,357
国県等補助金収入	1,381,036	847,144	△ 533,892
基金取崩収入	1,178,255	728,590	△ 449,665
貸付金元金回収収入	69,823	53,059	△ 16,764
資産売却収入	34,158	2,123	△ 32,036
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 2,163,362	△ 5,006,460	△ 2,843,098
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,165,793	4,438,048	272,255
地方債等償還支出	4,165,793	4,438,048	272,255
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	4,232,917	3,742,248	△ 490,669
地方債等発行収入	4,232,917	3,742,248	△ 490,669
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	67,124	△ 695,800	△ 762,924
本年度資金収支額	1,291,985	△ 125,953	△ 1,417,938
前年度末資金残高	2,144,687	3,436,672	1,291,985
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,436,672	3,310,719	△ 125,953

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は33億1,072万円となりました。前年度末に比し、資金が1億2,595万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が55億7,631万円のプラス、「投資活動収支」が50億646万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス40億8,569万円となります。

財務活動収支は6億9,580万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し、業務活動収支が一般会計等同様、税収等収入の増加により21億8,808万円増加、投資活動収支においては公共施設等整備費支出の減少以上に基金積立金支出が増加し、さらに国県等補助金収入が減少したことにより、28億4,310万円減少しております。一方で財務活動収支については、地方債等の発行収入が4億9,067万円減少し、財務活動収支としては7億6,292万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	178,946,948	177,695,288	△ 1,251,659	固定負債	98,905,648	97,551,304	△ 1,354,343
有形固定資産	170,570,815	168,353,171	△ 2,217,644	地方債等	65,875,264	64,733,117	△ 1,142,148
事業用資産	46,655,911	46,554,380	△ 101,531	長期未払金	—	—	—
土地	16,009,432	15,958,586	△ 50,847	退職手当引当金	6,234,812	6,299,263	64,451
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	7,160	7,160
建物	78,323,881	80,022,306	1,698,425	その他	26,795,571	26,511,764	△ 283,807
建物減価償却累計額	△ 48,736,745	△ 50,482,664	△ 1,745,918	流動負債	7,846,454	7,790,627	△ 55,827
工作物	4,324,308	4,364,395	40,087	1年内償還予定地方債等	5,977,920	6,123,246	145,327
工作物減価償却累計額	△ 3,352,112	△ 3,417,909	△ 65,797	未払金	674,782	525,285	△ 149,496
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	641,180	596,422	△ 44,759
船舶減価償却累計額	△ 15,651	△ 21,415	△ 5,763	預り金	437,585	435,827	△ 1,759
建設仮勘定	41,454	69,735	28,282	その他	114,987	109,847	△ 5,140
インフラ資産	116,070,367	114,312,013	△ 1,758,354	負債合計	106,752,102	105,341,931	△ 1,410,170
土地	20,361,514	20,353,880	△ 7,633	純資産の部…③			
建物	4,715,157	4,805,356	90,198	科目名	R2	R3	増減
建物減価償却累計額	△ 2,196,565	△ 2,332,257	△ 135,692	固定資産等形成分	183,958,888	185,386,422	1,427,534
工作物	171,212,020	173,253,298	2,041,278	余剰分(不足分)	△ 98,507,456	△ 97,127,420	1,380,035
工作物減価償却累計額	△ 78,941,458	△ 83,025,634	△ 4,084,176	他会計出資等分	258,615	253,146	△ 5,469
その他	2,205	2,199	△ 6	純資産合計	85,710,047	88,512,148	2,802,100
その他減価償却累計額	—	—	—	負債・純資産合計	192,462,149	193,854,079	1,391,930
建設仮勘定	917,493	1,255,170	337,677				
物品	14,991,182	15,551,002	559,820				
物品減価償却累計額	△ 7,146,645	△ 8,064,224	△ 917,579				
無形固定資産	101,545	89,649	△ 11,896				
ソフトウェア	207	112	△ 95				
その他	101,338	89,537	△ 11,801				
投資その他の資産	8,274,588	9,252,469	977,881				
投資及び出資金	114,186	113,819	△ 367				
有価証券	—	—	—				
出資金	108,863	108,866	3				
その他	5,324	4,953	△ 371				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	397,923	417,375	19,452				
長期貸付金	31,546	34,849	3,303				
基金	7,787,647	8,736,138	948,491				
減債基金	—	—	—				
その他	7,787,647	8,736,138	948,491				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 56,715	△ 49,713	7,003				
流動資産	13,515,201	16,158,791	2,643,589				
現金預金	7,591,240	7,232,811	△ 358,429				
未収金	863,091	855,820	△ 7,271				
短期貸付金	39,443	35,664	△ 3,779				
基金	4,972,497	7,655,470	2,682,972				
財政調整基金	4,284,943	6,065,769	1,780,826				
減債基金	687,554	1,589,701	902,147				
棚卸資産	25,711	168,340	142,629				
その他	76,405	255,100	178,695				
徴収不能引当金	△ 53,187	△ 44,415	8,772				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	192,462,149	193,854,079	1,391,930				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、連結会計ベースで1,938億5,408万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である885億1,215万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である1,053億4,193万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、183万円の資産に対して、99万円の負債となっています。

当市においては、全体会計に比べ連結会計においては上下水道施設や消防、塵芥処理施設を所有する一部事務組合を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口105,967人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産およびインフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で22億1,764万円減少しました。投資その他の資産は9億7,788万円増加し、流動資産は主に基金の増加により26億4,359万円増加しました。資産合計としては13億9,193万円増加し1,938億5,408万円となりました。一方で負債は14億1,017万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は28億210万円増加の885億1,215万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	84,642,113	76,883,769	△ 7,758,345
業務費用	32,533,034	32,973,585	440,551
人件費 …①	9,800,209	9,703,004	△ 97,205
職員給与費	7,999,709	7,965,723	△ 33,986
賞与等引当金繰入額	608,034	563,452	△ 44,582
退職手当引当金繰入額	△ 81,973	△ 46,130	35,843
その他	1,274,438	1,219,958	△ 54,480
物件費等 …②	20,100,703	20,329,999	229,296
物件費	12,038,331	12,192,927	154,596
維持補修費	1,193,869	1,013,896	△ 179,973
減価償却費	6,862,520	7,117,112	254,593
その他	5,983	6,065	81
その他の業務費用 …③	2,632,122	2,940,582	308,460
支払利息	605,870	531,935	△ 73,935
徴収不能引当金繰入額	49,286	52,609	3,323
その他	1,976,965	2,356,037	379,072
移転費用 …④	52,109,080	43,910,184	△ 8,198,896
補助金等	44,639,556	36,607,913	△ 8,031,643
社会保障給付	6,759,340	7,057,029	297,689
他会計への繰出金	—	—	—
その他	710,184	245,241	△ 464,942
経常収益	7,819,192	7,226,267	△ 592,925
使用料及び手数料	3,355,796	3,333,316	△ 22,480
その他	4,463,396	3,892,951	△ 570,445
純経常行政コスト	76,822,921	69,657,502	△ 7,165,420
臨時損失	2,272	10,722	8,450
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	492	400	△ 92
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	7,160	7,160
その他	1,780	3,162	1,382
臨時利益	64,480	50,867	△ 13,613
資産売却益	29,175	2,236	△ 26,939
その他	35,305	48,631	13,326
純行政コスト	76,760,713	69,617,356	△ 7,143,357

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、696億5,750万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、696億1,736万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを市民一人当たり換算すると66万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し4億4,055万円増加し329億7,359万円となりました。移転費用は一般会計および特別会計から連結対象団体への補助金等が相殺されたため、81億9,890万円の減少となり、一般会計等・全体会計より減少幅が縮小しました。経常収益は5億9,293万円減少の72億2,627万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	83,416,179	184,075,709	△ 100,659,680	85,710,047	183,958,888	△ 98,248,841	2,293,868	△ 116,822	2,410,690
純行政コスト(△) …①	△ 76,760,713		△ 76,760,713	△ 69,617,356		△ 69,617,356	7,143,357		7,143,357
財源 …②	77,668,441		77,668,441	71,670,599		71,670,599	△ 5,997,842		△ 5,997,842
税金等	38,158,394		38,158,394	40,952,224		40,952,224	2,793,830		2,793,830
国県等補助金	39,510,047		39,510,047	30,718,375		30,718,375	△ 8,791,672		△ 8,791,672
本年度差額	907,729		907,729	2,053,243		2,053,243	1,145,514		1,145,514
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 611,993	611,993		811,877	△ 811,877		1,423,870	△ 1,423,870
有形固定資産等の増加		5,875,230	△ 5,875,230		4,587,846	△ 4,587,846		△ 1,287,384	1,287,384
有形固定資産等の減少		△ 6,984,503	6,984,503		△ 7,266,939	7,266,939		△ 282,436	282,436
貸付金・基金等の増加		1,917,494	△ 1,917,494		4,329,152	△ 4,329,152		2,411,657	△ 2,411,657
貸付金・基金等の減少		△ 1,420,215	1,420,215		△ 838,182	838,182		582,033	△ 582,033
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	1,437,230	1,437,230		875,009	875,009		△ 562,221	△ 562,221	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 51,090	△ 93,572	42,482	138,163	223,146	△ 84,983	189,253	316,718	△ 127,465
その他	0	△ 848,486	848,486	△ 264,314	△ 482,497	218,183	△ 264,314	365,989	△ 630,303
当期純資産変動額	2,293,868	△ 116,822	2,410,690	2,802,100	1,427,534	1,374,566	508,232	1,544,356	△ 1,036,124
期末純資産残高	85,710,047	183,958,888	△ 98,248,841	88,512,148	185,386,422	△ 96,874,275	2,802,100	1,427,534	1,374,566

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※スペースの都合上、「他団体出資等分」は「余剰分(不足分)」に含めています
令和3年度の「他団体出資等分」は「7.財務書類」(P.24)に掲載しております

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が28億210万円増加し885億1,215万円となっています。これを
市民一人当たり換算すると84万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは696億1,736万円と前年度に比し71億4,336万円減少していますが、税金等の財源
も716億7,060万円と59億9,784万円減少しております。結果として純資産変動額は前年度に比し5
億823万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	77,804,062	70,164,912	△ 7,639,150
業務費用支出	25,694,982	26,254,728	559,745
人件費支出	9,939,670	9,854,002	△ 85,668
物件費等支出	13,517,241	13,360,091	△ 157,150
支払利息支出	605,870	531,935	△ 73,935
その他の支出	1,632,201	2,508,699	876,498
移転費用支出	52,109,080	43,910,184	△ 8,198,896
補助金等支出	44,639,556	36,607,913	△ 8,031,643
社会保障給付支出	6,759,340	7,057,029	297,689
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	710,184	245,241	△ 464,942
業務収入	83,154,490	77,233,115	△ 5,921,375
税金等収入	37,876,459	40,658,194	2,781,735
国県等補助金収入	37,450,483	29,348,943	△ 8,101,540
使用料及び手数料収入	3,379,661	3,349,959	△ 29,703
その他の収入	4,447,886	3,876,020	△ 571,867
臨時支出	691	674	△ 18
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	691	674	△ 18
臨時収入	1,291	3,874	2,582
業務活動収支	5,351,028	7,071,403	1,720,375
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	7,687,150	8,813,545	1,126,395
公共施設等整備費支出	5,810,434	4,555,938	△ 1,254,496
基金積立金支出	1,804,101	4,204,074	2,399,974
投資及び出資金支出	5,204	900	△ 4,304
貸付金支出	67,402	52,629	△ 14,773
その他の支出	9	3	△ 5
投資活動収入	4,008,266	2,449,929	△ 1,558,338
国県等補助金収入	2,207,365	1,438,467	△ 768,898
基金取崩収入	1,212,905	741,025	△ 471,880
貸付金元金回収収入	69,823	53,105	△ 16,718
資産売却収入	34,324	2,274	△ 32,050
その他の収入	483,850	215,058	△ 268,792
投資活動収支	△ 3,678,884	△ 6,363,616	△ 2,684,732
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	5,675,120	5,989,975	314,856
地方債等償還支出	5,666,865	5,989,699	322,835
その他の支出	8,255	276	△ 7,979
財務活動収入	5,529,740	4,924,384	△ 605,356
地方債等発行収入	5,529,252	4,923,334	△ 605,918
その他の収入	488	1,050	562
財務活動収支	△ 145,379	△ 1,065,591	△ 920,212
本年度資金収支額	1,526,765	△ 357,804	△ 1,884,569
前年度末資金残高	5,618,574	7,156,251	1,537,677
比例連結割合変更に伴う差額	10,912	3,762	△ 7,150
本年度末資金残高	7,156,251	6,802,208	△ 354,042

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は68億221万円となりました。前年度末に比し、資金が3億5,404万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が70億7,140万円のプラス、「投資活動収支」63億6,362万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス47億277万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、10億6,559万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し、業務活動収支が税金等収入の増加により17億2,038万円増加しています。投資活動収支においては基金積立金支出の増加、国県等補助金収入などの減少により、26億8,473万円減少しております。また、財務活動収支については、地方債等の発行収入が6億592万円減少し、財務活動収支としては9億2,021万円減少しております。

7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	103,607,601	104,787,981	177,695,288	固定負債	48,098,726	48,287,551	97,551,304
有形固定資産	97,964,954	97,964,954	168,353,171	地方債等	44,768,188	44,768,188	64,733,117
事業用資産	40,899,246	40,899,246	46,554,380	長期未払金	—	—	—
土地	15,541,119	15,541,119	15,958,586	退職手当引当金	3,323,378	3,512,203	6,299,263
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	7,160	7,160	7,160
建物	70,914,512	70,914,512	80,022,306	その他	—	—	26,511,764
建物減価償却累計額	△ 46,584,078	△ 46,584,078	△ 50,482,664	流動負債	5,410,585	5,431,654	7,790,627
工作物	3,779,608	3,779,608	4,364,395	1年内償還予定地方債等	4,529,828	4,529,828	6,123,246
工作物減価償却累計額	△ 2,858,630	△ 2,858,630	△ 3,417,909	未払金	—	—	525,285
船舶	61,346	61,346	61,346	賞与等引当金	452,600	473,669	596,422
船舶減価償却累計額	△ 21,415	△ 21,415	△ 21,415	預り金	428,156	428,156	435,827
建設仮勘定	66,784	66,784	69,735	その他	—	—	109,847
その他	—	—	—	負債合計	53,509,311	53,719,205	105,341,931
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	55,299,326	55,299,326	114,312,013	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	18,611,037	18,611,037	20,353,880	固定資産等形成分	107,259,691	112,283,557	185,386,422
建物	1,974,324	1,974,324	4,805,356	余剰分（不足分）	△ 51,153,059	△ 49,587,677	△ 97,127,420
建物減価償却累計額	△ 1,430,622	△ 1,430,622	△ 2,332,257	他会計出資等分	—	—	253,146
工作物	100,462,523	100,462,523	173,253,298	純資産合計	56,106,632	62,695,880	88,512,148
工作物減価償却累計額	△ 64,781,482	△ 64,781,482	△ 83,025,634	負債・純資産合計	109,615,943	116,415,085	193,854,079
建設仮勘定	463,547	463,547	1,255,170				
その他	—	—	2,199				
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	4,353,655	4,353,655	15,551,002				
物品減価償却累計額	△ 2,587,273	△ 2,587,273	△ 8,064,224				
無形固定資産	—	—	89,649				
ソフトウェア	—	—	112				
その他	—	—	89,537				
投資その他の資産	5,542,646	6,773,027	9,252,469				
投資及び出資金	1,364,287	1,364,287	113,819				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	108,866				
その他	1,129,943	1,129,943	4,953				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	200,700	412,943	417,375				
長期貸付金	34,731	34,731	34,849				
基金	3,965,187	5,010,321	8,736,138				
減債基金	—	—	—				
その他	3,965,187	5,010,321	8,736,138				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 22,260	△ 49,256	△ 49,713				
流動資産	6,108,342	11,677,104	16,158,791				
現金預金	2,073,182	3,738,876	7,232,811				
未収金	148,909	275,674	855,820				
短期貸付金	35,664	35,664	35,664				
基金	3,716,426	7,509,911	7,655,470				
財政調整基金	2,126,725	5,920,211	6,065,769				
減債基金	1,589,701	1,589,701	1,589,701				
棚卸資産	151,727	151,727	168,340				
その他	—	—	255,100				
徴収不能引当金	△ 17,565	△ 34,748	△ 44,415				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	109,615,943	116,415,085	193,854,079				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	39,362,524	58,747,509	76,883,769
業務費用	21,741,600	24,480,110	32,973,585
人件費 …①	7,538,128	7,930,838	9,703,004
職員給与費	6,203,474	6,484,515	7,965,723
賞与等引当金繰入額	452,600	473,669	563,452
退職手当引当金繰入額	△ 128,701	△ 113,359	△ 46,130
その他	1,010,754	1,086,013	1,219,958
物件費等 …②	13,746,618	14,615,813	20,329,999
物件費	8,791,544	9,660,739	12,192,927
維持補修費	821,337	821,337	1,013,896
減価償却費	4,133,738	4,133,738	7,117,112
その他	—	—	6,065
その他の業務費用 …③	456,854	1,933,459	2,940,582
支払利息	209,554	209,554	531,935
徴収不能引当金繰入額	22,260	49,596	52,609
その他	225,040	1,674,309	2,356,037
移転費用 …④	17,620,924	34,267,398	43,910,184
補助金等	6,608,434	26,977,414	36,607,913
社会保障給付	7,044,727	7,057,118	7,057,029
他会計への繰出金	3,742,659	—	—
その他	225,105	232,867	245,241
経常収益	1,175,960	3,194,250	7,226,267
使用料及び手数料	276,324	278,381	3,333,316
その他	899,636	2,915,870	3,892,951
純経常行政コスト	38,186,564	55,553,259	69,657,502
臨時損失	10,048	10,048	10,722
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	400	400	400
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	7,160	7,160	7,160
その他	2,488	2,488	3,162
臨時利益	47,176	47,176	50,867
資産売却益	2,086	2,086	2,236
その他	45,090	45,090	48,631
純行政コスト	38,149,436	55,516,131	69,617,356

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	54,287,174	106,447,967	△ 52,160,793	59,929,321	110,896,525	△ 50,467,204	85,710,047	188,958,888	△ 98,507,456	258,615
純行政コスト(△) …①	△ 38,149,436		△ 38,149,436	△ 55,516,131		△ 55,516,131	△ 69,617,356		△ 69,604,112	△ 13,244
財源 …②	39,719,857		39,719,857	58,033,653		58,033,653	71,670,599		71,662,875	7,724
税金等	26,622,982		26,622,982	34,439,104		34,439,104	40,952,224		40,952,181	44
国県等補助金	13,096,876		13,096,876	23,594,549		23,594,549	30,718,375		30,710,694	7,681
本年度差額	1,570,421		1,570,421	2,517,522		2,517,522	2,053,243		2,058,763	△ 5,520
固定資産等の変動(内部変動) …③		562,687	△ 562,687		1,637,995	△ 1,637,995		811,877	△ 811,877	—
有形固定資産等の増加		2,338,966	△ 2,338,966		2,338,966	△ 2,338,966		4,587,846	△ 4,587,846	—
有形固定資産等の減少		△ 4,243,250	4,243,250		△ 4,243,250	4,243,250		△ 7,266,939	7,266,939	—
貸付金・基金等の増加		3,177,959	△ 3,177,959		4,356,933	△ 4,356,933		4,329,152	△ 4,329,152	—
貸付金・基金等の減少		△ 710,988	710,988		△ 814,654	814,654		△ 838,182	838,182	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	249,037	249,037	—	249,037	249,037	—	875,009	875,009	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 51	51
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	138,163	223,146	△ 84,983	—
その他	—	—	—	—	—	—	△ 264,314	△ 482,497	218,183	—
当期純資産変動額	1,819,458	811,723	1,007,734	2,766,559	1,887,031	879,527	2,802,100	1,427,534	1,380,035	△ 5,469
期末純資産残高	56,106,632	107,259,691	△ 51,153,059	62,695,880	112,283,557	△ 49,587,677	88,512,148	185,386,422	△ 97,127,420	253,146

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	35,345,470	54,677,431	70,164,912
業務費用支出	17,724,545	20,410,033	26,254,728
人件費支出	7,710,746	8,089,491	9,854,002
物件費等支出	9,612,881	10,482,076	13,360,091
支払利息支出	209,554	209,554	531,935
その他の支出	191,364	1,628,912	2,508,699
移転費用支出	17,620,924	34,267,398	43,910,184
補助金等支出	6,608,434	26,977,414	36,607,913
社会保障給付支出	7,044,727	7,057,118	7,057,029
他会計への繰出支出	3,742,659	—	—
その他の支出	225,105	232,867	245,241
業務収入	39,924,184	60,253,738	77,233,115
税収等収入	26,508,455	34,328,667	40,658,194
国県等補助金収入	12,249,732	22,747,405	29,348,943
使用料及び手数料収入	276,537	278,594	3,349,959
その他の収入	889,460	2,899,072	3,876,020
臨時支出	—	—	674
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	674
臨時収入	—	—	3,874
業務活動収支	4,578,715	5,576,307	7,071,403
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	5,467,476	6,637,376	8,813,545
公共施設等整備費支出	2,338,966	2,338,966	4,555,938
基金積立金支出	2,864,981	4,034,881	4,204,074
投資及び出資金支出	210,900	210,900	900
貸付金支出	52,629	52,629	52,629
その他の支出	—	—	3
投資活動収入	1,556,972	1,630,916	2,449,929
国県等補助金収入	847,144	847,144	1,438,467
基金取崩収入	654,646	728,590	741,025
貸付金元金回収収入	53,059	53,059	53,105
資産売却収入	2,123	2,123	2,274
その他の収入	—	—	215,058
投資活動収支	△ 3,910,504	△ 5,006,460	△ 6,363,616
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,438,048	4,438,048	5,989,975
地方債等償還支出	4,438,048	4,438,048	5,989,699
その他の支出	—	—	276
財務活動収入	3,742,248	3,742,248	4,924,384
地方債等発行収入	3,742,248	3,742,248	4,923,334
その他の収入	—	—	1,050
財務活動収支	△ 695,800	△ 695,800	△ 1,065,591
本年度資金収支額	△ 27,590	△ 125,953	△ 357,804
前年度末資金残高	1,672,615	3,436,672	7,156,251
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	3,762
本年度末資金残高	1,645,025	3,310,719	6,802,208

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 103 万円 / 【全体会計】 110 万円 / 【連結会計】 183 万円
(2 万円) (3 万円) (3 万円)

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 (105,967人) による
※ () 内は対前年度比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.34 年分 / 【全体会計】 1.69 年分 / 【連結会計】 2.11 年分
(0.35 年分) (0.18 年分) (0.15 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 65.3% / 【全体会計】 65.3% / 【連結会計】 53.1%
(1.3%) (1.3%) (1.6%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 51.2% / 【全体会計】 53.9% / 【連結会計】 45.7%
(1.2%) (1.6%) (1.2%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 25.7%
(Δ0.1%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 51 万円 / 【全体会計】 51 万円 / 【連結会計】 99 万円
(0 万円) (0 万円) (Δ1 万円)

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳（105,967人）による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	36 万円 / (Δ8 万円)	52 万円 / (Δ7 万円)	66 万円 / (Δ6 万円)
住民一人当たり人件費	7 万円 / (0 万円)	8 万円 / (0 万円)	9 万円 / (0 万円)
住民一人当たり物件費等	13 万円 / (0 万円)	14 万円 / (0 万円)	19 万円 / (0 万円)
住民一人当たり移転費用	17 万円 / (Δ8 万円)	32 万円 / (Δ8 万円)	41 万円 / (Δ8 万円)

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳（105,967人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 3.0% / 【全体会計】 5.4% / 【連結会計】 9.4%
(Δ1.4%) (Δ0.2%) (0.2%)

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出